



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日

上場会社名 株式会社 寺岡製作所 上場取引所 東
 コード番号 4987 URL http://www.teraokatape.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺岡 敬之郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)内藤 雅和 (TEL) (03)-3491-1141
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	22,476	9.5	1,024	—	2,086	254.2	1,024	—
26年3月期	20,528	3.0	△105	—	589	△12.6	△924	—
(注) 包括利益	27年3月期		2,294百万円 (—%)		26年3月期		△300百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年3月期	38.92	—	3.8	6.1	4.6	
26年3月期	△35.09	—	△3.5	1.8	△0.5	
(参考) 持分法投資損益	27年3月期		—百万円	26年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年3月期	35,331	28,268	80.0	1,073.45		
26年3月期	32,596	26,277	80.6	997.82		
(参考) 自己資本	27年3月期		28,268百万円	26年3月期		26,277百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	842	△772	△638	6,035
26年3月期	349	△363	△763	6,360

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	263	—	1.0
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	263	25.7	0.9
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		31.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,300	4.9	520	73.3	550	△19.8	390	71.8	14.81
通期	23,100	2.8	1,120	9.4	1,180	△43.4	840	△18.0	31.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	26,687,955株	26年3月期	26,687,955株
② 期末自己株式数	27年3月期	354,165株	26年3月期	353,354株
③ 期中平均株式数	27年3月期	26,334,248株	26年3月期	26,334,739株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	21,365	8.4	1,100	216.1	2,291	90.0	1,342	—
26年3月期	19,718	0.2	348	14.5	1,206	△2.0	△267	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	50.97	—
26年3月期	△10.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	34,304		27,784		81.0	1,055.08		
26年3月期	32,292		26,185		81.1	994.33		

(参考) 自己資本 27年3月期 27,784百万円 26年3月期 26,185百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府による積極的な金融・経済政策を背景とした円安効果により、輸出関連企業を中心とした企業業績の改善が見られた他、原油を始めとした資源安効果の経済全般への幅広い浸透などを受け、景気は緩やかな回復基調をたどりました。しかしながら、大企業を中心とした賃上げの動きが一部に見られるものの、消費増税に伴う個人消費の伸び悩みや、不安定状態から抜け出せない欧州経済、順調な回復途上にある米国景気の恩恵を減殺する、中国・インドを始めとする新興国の成長鈍化など、先行きの不透明感がぬぐえない状況にあります。

こうしたなか、当社グループは当連結会計年度におきまして、提案営業の強化や新規先開拓による販路の拡大・多様化、効率的な在庫販売方式の定着化による機会利益の確保、生産工程の間断なき見直しによる歩留まり改善に伴う製造総費用の削減、より高度な品質管理・保証体制の構築などに全社をあげて取り組み、利益増強に向けた努力を重ねてまいりました。また、稼働3年目を迎えたインドネシア生産子会社は、稼働率が大幅に高まり、ようやく月毎の黒字定着化も視野に入ってきた状況にあります。

その結果、当連結会計年度の売上高は、224億76百万円（前期比9.5%増）となりました。また、営業利益は10億24百万円（前期は1億5百万円の営業損失）となる一方で、経常利益は期末にかけての円安による為替差益の計上を行ったため20億86百万円（前期比254.2%増）、当期純利益は10億24百万円（前期は9億24百万円の当期純損失）となりました。

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであります。製品部門別の売上高状況は以下の通りです。

(梱包・包装用テープ)

梱包・包装用テープは、昨年4月の消費増税の影響を受け、第2四半期まで受注が低迷し、第3四半期から盛り返したものの、前半の不振を補うには至りませんでした。当製品部門の売上高は、37億48百万円（前期比7.6%減）となりました。

(電機・電子用テープ)

電機・電子用テープは、新規顧客開拓努力が大きく実を結んだ他、円安による輸出採算の好転を背景とし、主に海外ユーザー向けのモバイル関連機器への新規採用、また自動車関連テープは輸出が好調に推移し伸長しました。当製品部門の売上高は、119億27百万円（前期比27.6%増）となりました。

(産業用テープ)

産業用テープは消費増税実施による駆け込み需要の反動減の影響や、期前半の天候不順による需要減退に苦戦したものの、期後半での建築養生用テープの引き合い活発化や、主力製品であるポリエチレンクロステープの新たな用途開拓等の結果、当製品部門の売上高は68億円（前期比4.5%減）となりました。しかしながら、戦略上、特定品目の一部を電機・電子用テープ部門に移したものがあることから、実質的には前期比1.9%の増収となりました。

(ご参考) 販売実績

(金額単位：百万円)

粘着テープ事業 製品部門	当連結会計年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで		前連結会計年度 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで		前期比 増減金額	同率
	金額	構成比	金額	構成比		
梱包・包装用テープ	(228) 3,748	16.7 %	(226) 4,058	19.8 %	△310	△7.6%
電機・電子用テープ	(7,633) 11,927	53.1 %	(5,413) 9,346	45.5 %	2,581	27.6%
産業用テープ	(306) 6,800	30.2 %	(653) 7,123	34.7 %	△323	△4.5%
合計	(8,167) 22,476	100.0 %	(6,292) 20,528	100.0 %	1,948	9.5%

(注) () 内の数字は海外売上高

(次期の見通し)

今後の我が国の経済情勢につきましては、政府による金融・経済政策の継続に加え、企業の設備投資意欲の改善が期待されるなど、景況感は概ね堅調に推移するものと見込まれる一方で、消費者の生活防衛意識の高まりによる個人消費の不透明さ、或いは欧州経済・新興国経済の景気減速が懸念されるなど、予断を許さない情勢が続くものと認識しております。このような状況下、当社グループは、インドネシア生産子会社の生産効率並びに品質も含めた稼働状況を更に高めると共に、たゆまざる品質向上に努める他、引き続き国内外の新規顧客開拓と既存顧客基盤の深耕による営業基盤の強化や、製造工程の合理化・効率化を推進することにより、連結ベースの利益水準を高めてまいります。また、営業、製造、開発並びに管理にそれぞれ精通した人材を育成することが最重要経営課題と捉え、将来を見据えた人的資源の開発を行ってまいります。

平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高231億円（前期比2.8%増）、営業利益11億20百万円（前期比9.4%増）、経常利益11億80百万円（前期比43.4%減）、当期純利益8億40百万円（前期比18.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ8.4%増加し353億31百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ6.1%増加し181億円となりました。これは、主として棚卸資産の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ11.1%増加し171億66百万円となりました。これは、主として投資有価証券の時価上昇によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ11.8%増加し70億63百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ4.1%増加し59億4百万円となりました。これは、主として未払法人税等の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ79.5%増加し11億58百万円となりました。これは、主に投資有価証券の時価上昇に伴う繰延税金負債の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ7.6%増加し282億68百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は80.0%（前連結会計年度末80.6%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ3億24百万円減少し60億35百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、8億42百万円（前年同期は3億49百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、7億72百万円（前年同期は3億63百万円）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、6億38百万円（前年同期は7億63百万円）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	74.3%	78.3%	79.3%	80.6%	80.0%
時価ベースの自己資本比率	23.2%	24.2%	29.7%	31.6%	40.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	74.0%	—	50.0%	92.1%	174.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	60.5倍	—	79.8倍	26.8倍	216.9倍

(注) 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営課題の一つとして認識しており、安定的な配当の継続実施を利益還元の基本方針の一つに据えております。

配当に関しましては、当期の経営成績、財政状態、キャッシュ・フロー、配当性向などの配当額に影響を及ぼす要素に加え、今後の事業戦略、事業展開の方針や予想などを総合的に勘案し、投資のための資金確保にも配慮しつつ、一定程度の柔軟性を確保する考え方をベースとしております。一方で、安定配当を実施することで株主の皆様に報いるという観点からは、配当総額、或いは当期純利益変動幅の急増減による配当額の増減を一定の範囲内に収束させることを念頭においた株主資本配当率の考え方を、前述のベースと併せて取り入れることとしております。当社はこれらの考え方にに基づき、過去から安定配当の継続に努めてまいりました。

この配当に関する基本的な考え方に従い、当期の期末配当金につきましては1株あたり5円とし、先に実施いたしました1株あたり5円の間配当金とあわせ、当期の年間配当金は10円とさせていただきます方針であります。また次期以降の配当につきましては、連結配当性向30%を目指しつつ、キャッシュ・フロー、今後の事業戦略、事業展開の方針や予想などの基礎的要素に、安定配当の要素を加味したうえで総合的に勘案し、一定程度の柔軟性を確保した形で決定させていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクにつきましては、組織横断的に対応することとしておりますが、現時点において当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があり、また投資家の判断に一定の影響を与える主なリスク情報は以下の通りであります。当社グループでは、これらのリスクの具体的な所在、或いは潜在性を認識したうえで、その顕在化の回避に取り組み、また顕在化した場合には適切な対策を講じてまいります。本項においては以下に記すリスクは、当決算短信発表日(平成27年4月30日)現在において判断したものであり、また、これらのリスクは当社グループの事業上のリスク全てを網羅するものではありません。

①市況・相場の変動に起因するもの

当社グループが手掛ける製品は、石油、天然ゴムなど、様々な要因によりその時々の商品市況が大きく変動する原料を多用しているため、今後の需給動向によっては、予期せぬ調達難による生産活動面の支障、或いは調達価格の上昇に伴う製造原価上昇の可能性は排除できず、これらは当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また当社は、仕入取引及び販売取引を、より円滑に行うことに資するとの観点より、従来から上場取引先の株式を一定量保有しておりますが、株式市場において予想を超えた価格変動が生じることにより評価損を計上するリスクが考えられ、これらは当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を与える可能性があります。

②退職給付債務に起因するもの

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等の年金数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算出されるため、将来的に運用環境の悪化等の事象が現れ、運用成績が極端に悪化した場合、その影響は将来にわたって定期的に認識されるため、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③マーケットの変化及び技術革新に起因するもの

当社グループは、たゆまぬ技術革新に努め、高品質且つ高付加価値の製品群を市場に送り出しておりますが、電子・情報分野などの当社製品が関連するマーケットは、技術革新のスピードが極めて速いため、将来にわたりマーケットの動向を正確に予測し、それに対応した技術開発を行っていくことは容易ではありません。短期間に製品価格が大幅に下落したり、製品のライフサイクルが極端に短くなったりした場合など、当社の予想を大幅に超えた状況が出現した場合、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④製造物責任に起因するもの

当社グループは、製品の品質については細心の注意を払いつつ生産を行うと共に、厳格な品質管理に努めておりますが、製品の品質に起因する製造物賠償責任などが生じた場合、当社グループ及びその製品に対する信頼が毀損されることとなり、またPL保険の適用を超える賠償責任を負うような場合、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤地球環境保護及び固有の法規制に起因するもの

当社グループは、地球環境保護を企業の社会的責任と認識し、経営上の重要課題として取り組んでおります。当社グループが手掛ける製品群には、各種化学物質が用いられているため、環境に関する法令を遵守すると共に、地球温暖化防止に向けた省エネルギー経営や環境負荷物質の排出抑制にも努めております。しかしながら、予想を超えるような厳しい環境保護規制が将来施行されることにより、事業活動が制約を受けた場合、これに対応するための新たな設備投資が必要となることなどにより、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥為替変動に起因するもの

当社グループは、製品の一部を外貨建で輸出しているため、その売上債権の回収に当たり外国為替相場変動の影響を受けます。現状、外貨建債権額から外貨建債務額を差し引いた、当社グループにおける為替のネットポジションは限定的であり、また主要通貨の厳格なポジション管理、或いは有効なヘッジを行うことなどにより、為替変動リスクを極小化するよう努めておりますが、想定外の為替相場変動が生じた場合や、外貨建輸出が増大し外貨ポジションが大きく膨らんだ場合、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社から子会社等に対し実行している外貨建貸付金についても、為替相場の変動により上記同様に差損益が発生することから、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外事業に起因するもの

当社グループは、中国の香港特別行政区、上海、深圳、インドネシア、並びに韓国・台湾において現地法人などの拠点を展開しており、当該拠点を取り巻く様々なリスクを早期に察知するよう鋭意努めておりますが、予期しがたい政治的、社会的あるいは経済的な要因に基づく、テロ・戦争・内乱などの勃発や、法制・税制や各種規制の変更など事業の継続を阻害する事象が発生した場合、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、インドネシア生産子会社は、稼働3年目を迎え稼働率が大幅に高まり、ようやく月毎の黒字定着化も視野に入ってきた状況にあります。想定以上に厳しい生産環境、人材育成の難しさ、あるいは資機材の現地調達における不安定さなどの要因により当初は苦戦を強いられた結果、インドネシア進出決定時の事業化計画に比し遅い進捗とならざるを得ませんでした。当社グループはこれらの経験を奇貨とし、今後とも、海外現地法人のマネジメントを一層強化してまいります。

⑧自然災害等に起因するもの

当社グループは、火災等の事故や自然災害による損害の極小化を目的とした事業継続計画を策定している他、各種の安全対策を実施しております。生産拠点は静岡県、栃木県、茨城県及びインドネシアに所在し、一定程度のリスク分散は図られておりますが、予測を超える大規模な地震その他自然災害の影響は、当社グループの生産、販売などに及ぶのみならず、原材料調達難、物流等のインフラ機能低下をもたらすことにより、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

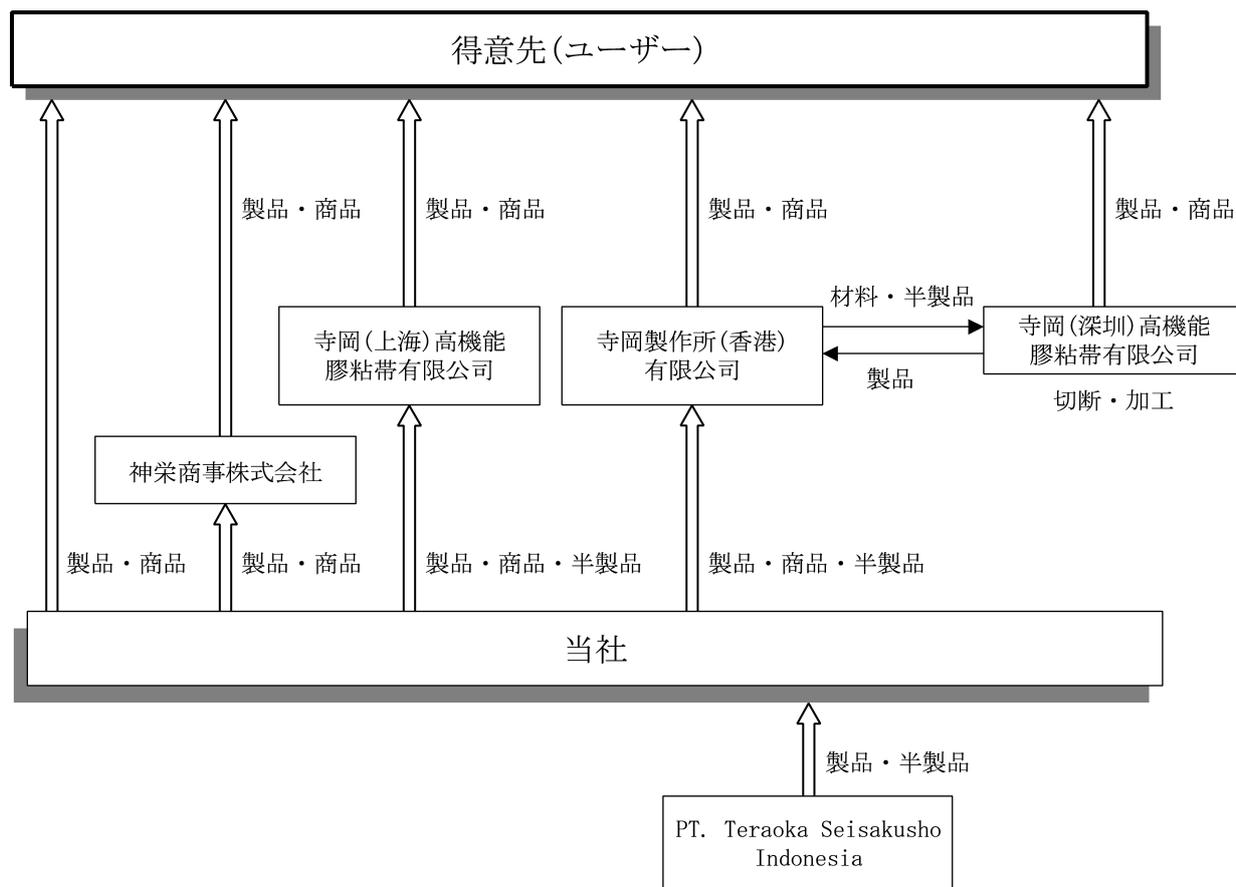
⑨貸倒れに起因するもの

当社グループにおいては、販売先に対する債権管理を厳格に行っておりますが、内外の景気後退、金融逼迫、販売先の信用力の急激な低下などが生じた場合、予想外の貸倒れが発生することが考えられ、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩重要な訴訟事件等について

重要な訴訟事件等はありません。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成26年3月期決算短信（平成26年4月30日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。（当社ホームページ）

<http://www.teraokatape.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当決算短信と日を同じくして発表した、第二次中期経営計画である「Teraoka 100 Phase 1」において、安定的に一定の連結営業利益を創出する筋肉体質の会社とするべく原点に立ち返り、全社に亘り進化・改革を推進、実行することにより、企業価値向上を間断なく追求すること、更に、創業100周年となる2020年度を最終年度とする次期中期経営計画（Phase2）期間中の大きな飛躍を確実なものとする確固たる経営基盤を構築することを謳っています。具体的な指標としては、連結売上高営業利益率を最重視する経営指標として掲げております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下に掲げる項目を重点的な経営課題として取り組んでおります。

①人材育成の強化

当社グループは、激変する経営環境に左右されない企業競争力の源泉はヒトにあるとの認識の下、社員一人ひとりの能力を最大限活かすための人材マネジメント強化が、営業、製造、研究開発及び管理の全ての部門に必須であると認識しております。変化に柔軟に対応すると共に、業務を遂行する上での新しい仕組やビジネスモデルを創出し、改革を興すべく、会社と社員が共に成長することを可能とする体制を整備してまいります。

②インドネシア生産子会社の稼働強化

インドネシア生産子会社は、稼働率が大幅に高まり黒字定着化も視野に入ってきた状況ではありますが、生産品目のラインアップ拡充、品質向上、稼働率の向上等に向け、親会社と一丸となった現場力重視の経営を推進することにより、連結ベースでの利益貢献度を一層高めてまいります。

③品質管理・保証体制の充実

品質の番人を育成し、品質管理要求水準が最も高い業界からの要請にも応じられる体制を構築すると共に、品質リスクマネジメントを適切に実施することにより、当社製品の品質グレードアップを行ってまいります。

④特徴のある新製品開発及び知財戦略

設備技術、評価技術に裏付けられた、独創性と強い主張性のある新製品及び新技術開発を行い、タイムリーに上市すると共に、攻めの知財戦略を実行してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,440	6,409
受取手形及び売掛金	5,967	6,009
商品及び製品	1,545	1,873
仕掛品	1,312	1,382
原材料及び貯蔵品	1,168	1,273
繰延税金資産	292	329
その他	337	830
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	17,056	18,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,268	11,752
減価償却累計額	△7,277	△7,578
建物及び構築物（純額）	3,990	4,174
機械装置及び運搬具	22,241	22,769
減価償却累計額	△18,536	△19,041
機械装置及び運搬具（純額）	3,705	3,728
土地	4,021	4,076
建設仮勘定	53	131
その他	2,015	2,018
減価償却累計額	△1,877	△1,889
その他（純額）	138	129
有形固定資産合計	11,909	12,239
無形固定資産	192	438
投資その他の資産		
投資有価証券	3,160	3,856
退職給付に係る資産	21	375
繰延税金資産	8	40
その他	160	216
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	3,348	4,489
固定資産合計	15,450	17,166
繰延資産		
開業費	88	63
繰延資産合計	88	63
資産合計	32,596	35,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,015	3,905
短期借入金	4	4
1年内返済予定の長期借入金	375	-
未払法人税等	134	599
未払費用	530	560
その他	614	834
流動負債合計	5,673	5,904
固定負債		
退職給付に係る負債	25	23
資産除去債務	176	309
長期末払金	65	65
繰延税金負債	327	706
その他	50	52
固定負債合計	645	1,158
負債合計	6,319	7,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	15,250	15,972
自己株式	△136	△137
株主資本合計	24,814	25,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,122	1,682
為替換算調整勘定	168	688
退職給付に係る調整累計額	172	361
その他の包括利益累計額合計	1,462	2,731
純資産合計	26,277	28,268
負債純資産合計	32,596	35,331

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	20,528	22,476
売上原価	16,217	16,881
売上総利益	4,310	5,594
販売費及び一般管理費	4,416	4,570
営業利益又は営業損失(△)	△105	1,024
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	69	74
仕入割引	11	11
為替差益	611	985
受取保険金	20	13
その他	25	16
営業外収益合計	741	1,105
営業外費用		
支払利息	13	3
固定資産除却損	1	7
開業費償却	25	25
その他	6	6
営業外費用合計	47	43
経常利益	589	2,086
特別利益		
投資有価証券売却益	—	46
特別利益合計	—	46
特別損失		
早期割増退職金	—	100
減損損失	1,383	—
資産除去費用	—	129
特別損失合計	1,383	230
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△794	1,902
法人税、住民税及び事業税	296	774
法人税等調整額	△166	103
法人税等合計	130	877
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△924	1,024
当期純利益又は当期純損失(△)	△924	1,024

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△924	1,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	480	560
為替換算調整勘定	142	520
退職給付に係る調整額	-	188
その他の包括利益合計	623	1,269
包括利益	△300	2,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△300	2,294
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,057	4,643	16,437	△136	26,002
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,057	4,643	16,437	△136	26,002
当期変動額					
剰余金の配当			△263		△263
当期純利益又は当期純損失(△)			△924		△924
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△1,187	△0	△1,187
当期末残高	5,057	4,643	15,250	△136	24,814

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	641	25	—	667	26,669
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	641	25	—	667	26,669
当期変動額					
剰余金の配当					△263
当期純利益又は当期純損失(△)					△924
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	480	142	172	795	795
当期変動額合計	480	142	172	795	△392
当期末残高	1,122	168	172	1,462	26,277

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,057	4,643	15,250	△136	24,814
会計方針の変更による累積的影響額			△39		△39
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,057	4,643	15,210	△136	24,775
当期変動額					
剰余金の配当			△263		△263
当期純利益又は当期純損失(△)			1,024		1,024
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			761	△0	761
当期末残高	5,057	4,643	15,972	△137	25,536

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,122	168	172	1,462	26,277
会計方針の変更による累積的影響額					△39
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,122	168	172	1,462	26,237
当期変動額					
剰余金の配当					△263
当期純利益又は当期純損失(△)					1,024
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	560	520	188	1,269	1,269
当期変動額合計	560	520	188	1,269	2,030
当期末残高	1,682	688	361	2,731	28,268

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△794	1,902
減価償却費	1,169	861
早期割増退職金	-	100
減損損失	1,383	-
資産除去費用	-	129
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△46
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△132	△207
受取利息及び受取配当金	△72	△77
支払利息	13	3
為替差損益(△は益)	△536	△726
売上債権の増減額(△は増加)	△160	△22
たな卸資産の増減額(△は増加)	△576	△415
仕入債務の増減額(△は減少)	354	△155
未払消費税等の増減額(△は減少)	△52	-
その他	207	△151
小計	801	1,194
利息及び配当金の受取額	72	77
利息の支払額	△13	△3
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△510	△426
営業活動によるキャッシュ・フロー	349	842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△194	△183
無形固定資産の取得による支出	△154	△278
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	67	65
定期預金の増減額(△は増加)	△79	△374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363	△772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△263	△263
長期借入金の返済による支出	△500	△375
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△763	△638
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	244
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△643	△324
現金及び現金同等物の期首残高	7,003	6,360
現金及び現金同等物の期末残高	6,360	6,035

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外は最近の有価証券報告書(平成26年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が61百万円増加し、利益剰余金が39百万円減少しておりますが、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、将来のアスベスト建材除去費用として計上していた資産除去債務について、より合理的な見積りが可能となったことにより、当該見積額の変更を行っております。

この変更により、追加見積額129百万円を資産除去費用として特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	997円82銭	1,073円45銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	26,277	28,268
普通株式に係る純資産額(百万円)	26,277	28,268
普通株式の発行株式数(株)	26,687,955	26,687,955
普通株式の自己株式数(株)	353,354	354,165
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,334,601	26,333,790

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△35円09銭	38円92銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△924	1,024
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△924	1,024
普通株式の期中平均株式数(株)	26,334,739	26,334,248

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。